

# 立憲民主党 さっぽろNEWS

発行：立憲民主党札幌支部 〒060-0042 札幌市中央区大通西5丁目8番地 TEL:011-241-7117

2026 4/17

No.050

## 第1回定例道議会【一般質問】

### 道政の諸課題質す



清水敬弘道議

山根まさひろ道議

第1回定例道議会の一般質問に、手稲区選出の清水敬弘道議と北区選出の山根まさひろ道議が登壇した。両氏は、1月下旬の札幌圏を襲った大雪への対応や公共交通のキャッシュレス化など、日々の暮らしや地域活性化に関わる課題を取り上げ、道の具体的な対応や今後の対策をたじた。（裏面に掲載）

## 立憲民主党【定期大会】

### 統一地方選勝利へ全力 2026年度活動方針を決定

立憲民主党は3月29日、党本部で定期大会を開き、来春の統一地方選挙に向け、「積極的な候補者発掘と公認候補の擁立を進める」とした2026年度活動方針を決定した。都道府県連の体制整備や人材育成をはじめ、実務支援を進めると記し、水岡俊一代表はあいさつで「1人でも多くの仲間の当選につなげる」と決意を示した。

活動方針では、地方組織や自治体議員団と連携を深め、「統一地方選向け政策の立案に取り組む」と表明。また、党所属地方議員の勢力拡大を図るため、現職と新人候補者の活動を支援するとともに、ネット・SNS対策を強化する方針を掲げた。

先の衆院選については、中道改革連合の結成にあたって、党員や都道府県連、地方議員らへの説明が全く不十分だったと指摘。立憲出身者が比例下位で登載された点でも、決定経緯や選挙戦術の説明が不十分で、

立憲支持層の忌避感や不信感を強めたと記載した。

その上で、結党の原点である「草の根の政治の実現」や「ボトムアップの党運営」を蔑ろにしてしまったとし、今後の党運営にあたっては「拙速なトップダウンに陥らない合意形成の仕組みを強化する」と訴えた。

さらに、立憲民主党として守るべき理念、政策、組織的自立性を明確にしつつ、中道と公明党との関係に関しては「共有できる政策課題について連携を進める中で、党を取り巻く情勢に十分配慮の上、丁寧な党内議論を行い、整理を進める」とした。

## 告知 第97回全道メーデー大会 安心してらせる社会を

労働者の祭典「第97回全道メーデー大会」が5月1日、大通西8丁目広場で開かれる。主催はメーデー実行委員会（須間等委員長）。

今年のスローガンは「対話と連帯で築く、平和で笑顔あふれる未来 真の働き方改革で、安心してらせる社会を！」。この旗印のもと、「働くことを軸とする安心社会 - まもる・つなぐ・創り出す -」の継承・深化を目指し、社会的うねりを呼び起こす運動を展開することの意志統一と社会的発信の場として開催する。

メーデーは1886年5月1日、アメリカの労働者が「8時間労働」を求めてストライキに立ち上がったことが起源とされる。日本では1920年5月2日、上野公園で第1回大会が開催された。その後、1936年の2・26事件で戒厳令が敷かれたのを機に禁止。戦後に再開され、労働者の地位や労働条件の向上をはじめ、恒久平和の希求に深く貢献してきた。

### ■ 第97回全道メーデー大会

5月1日(金) 9時30分 オープニング  
10時00分 式典開会  
11時00分 閉会、パレード行進

■ 会場 / 大通西8丁目広場

## 清水 敬弘 道議 手稲区

### 大雪対応 4年前の教訓生かされず

1月下旬の札幌圏を襲った大雪を巡り、道の対応を追及した。新千歳空港での約7千人の滞留や、札幌駅前通地下歩行空間で約350人が一夜を明かした事態を挙げ、「4年前の教訓が生かされておらず、対策が機能しなかった」と批判。都市型雪害への「災害対応基準」の創設や、道雪害対策連絡部の権限強化に向けた取り組みを検討し、地域防災計画に明記するよう迫った。

知事は、今回の大雪に対し、非常配備体制の整備や、開発局と連携し札幌市の除排雪を支援するなどの対応を行ったと説明。一方で、想定を超える滞留者の発生といった課題を確認したと述べ、「次の降雪期に向け、雪害対策を一層強化する」と答えた。

清水道議は自衛隊への災害派遣要請についても言及。「危険性が高い段階での判断が重要」として、要請を判断する「予防的要請基準」を創設し、地域防災計画に位置付けるべきとたたきだした。これに対し「(派遣に必要な)3要件(公共性・緊急性・非代替性)の該当性を十分に確認し、満たすと判断した場合は迅速に要請する」と述べるにとどめ、基準創設には言及しなかった。

### 手稲山地区の地すべり対策

清水道議は、手稲山地区の地すべりが市街地や交通網に甚大な影響を及ぼすリスクを懸念し、同地区の「地すべり対策」を道の「重点防災プロジェクト」として位置付けるよう要求。あわせて、国直轄事業化による予算確保を含め、国に対し強く働きかけるべきと求めた。知事は「事前防災の観点から対策が急務」とし、「対策の着実な実施に向け、国に予算の確保を要望する」と答えた。

道は住民への情報発信として、これまで土砂災害に関するセミナーや住民説明会を開催してきた。寄せられた意見を踏まえ、昨年7月から市道亀裂箇所の実タイム映像配信を始めたほか、今年2月にはアンケート調査を実施。「今後も丁寧な情報発信に取り組む」としている。

清水道議は「住民が求めている具体的な安心感の享受には程遠い」と一蹴。工程や到達目標の「見える化」、常時観測体制の強化、避難判断基準の具体化、手稲区内の戸別世帯へのリスク説明の実施を求めたのに対し、道は「工事着手にあたっての住民説明会や地すべり観測結果等の分かりやすい情報発信について検討する」と述べた。

こうした議論を経て、国土交通省は、同地区地すべり対策を国直轄事業で行うと決定。清水道議が求めている

た予算確保と実効性の高い対策が期待される。

## 山根 まさひろ 道議 北区

### YOSAKOI支援拡充を

山根道議は、「YOSAKOIソーラン祭り」が青森のねぶた祭や徳島の阿波おどりなど、全国有数の祭りに匹敵する規模や集客力を持ちながらも、運営が民間や市民の主体的な努力に委ねられていると指摘。昨今の物価高騰に加え、警備体制の強化や担い手の育成、運営ノウハウの継承といった面で主催者側の負担が年々増大しているとし、他の全国的な祭りと同様の視点に立った支援を求めた。

道は、知事が実行委員会の特別顧問を務めているほか、道庁赤れんが庁舎前庭での演舞運営を支援していると説明。「本道を代表するイベントとして引き続き運営や開催など、さまざまな支援に努める」と答えた。

答弁を受け、山根道議は同祭りがもたらす経済波及効果などを踏まえると道の関与は不十分と追及。祭りの安定的開催と全道への波及効果を図るため、新たに導入される「宿泊税」を活用した支援スキームの構築を提案した。あわせて、他県の大規模イベントに対する支援水準を踏まえ、道による財政的・制度的支援を拡充し、主体的関与を一層強化するよう強く求めた。

### キャッシュレス化をMaaSの基盤に

公共交通のキャッシュレス化は、単一の交通機関にとどまらず、観光施設の利用や、シェアサイクルを含めたモビリティの連携、いわゆるMaaS(マース)の基盤にもなると強調。「キャッシュレス化を、MaaSや観光振興、地域周遊の促進にどう結びつけていくのか」と見解を求めた。

道は、十勝や道南などでの観光MaaS実証事業の実績に触れ、「今後はデジタル技術で移動実態を把握し、ニーズに応じたルートやダイヤを設定するなど、交通・観光両面からサービス向上を図る」と答弁。キャッシュレスシステムの導入促進に加え、市町村や事業者と連携し、モビリティデータの活用や二次交通の充実を通じて道内の人流拡大につなげる考えを示した。

山根道議はまた、地域や事業者ごとにキャッシュレス対応に大きな差があると指摘。デジタルに不慣れな高齢者らへの配慮や、事業者単独では困難な初期投資・システム選定に対する支援など、道としてどのような役割を果たしていくのかと質問した。

これに対し、知事は「高齢者らに配慮しつつ、事業者の意向を踏まえて国や市町村と連携し、効率的でより良い移動環境の実現に取り組む」と述べた。